

# ひろしま県議会だより

発行/広島県議会 編集/広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第30号

平成25(2013)年1月



# 12月定例会

- 総額102億1,800万円の補正予算を可決
- 「産業競争力の維持・強化を図るための対策の充実を求める意見書」を可決

カキいかだ(江田島市沖美町三高地区から臨む) 江田島などの多くの島々を有する広島湾は、波が穏やかで、太田川等から豊富な栄養分が運びこまれるなど、カキの養殖によい条件がそろっている。こうした環境を生かし湾内には約1万ものカキいかだが設置されている。

## 議決の状況等

- 平成24年度補正予算... **可決** 一般会計2件、特別会計1件
- 平成23年度決算... **継続審査** 一般会計・特別会計1件、企業会計1件
- 条例案... **可決** 警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例など20件
- 人事案件... **同意** 広島県公害審査会委員の任命の同意についてなど2件
- その他の議案... **可決 承認** 公の施設の指定管理者の指定についてなど9件
- 意見書案... **可決** 産業競争力の維持・強化を図るための対策の充実を求める意見書
- 請願... 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書の提出を求める請願(継続審査) その他不採択2件)

## 議決された主な議案

平成24年度  
広島県補正予算を可決  
国の経済対策を活用した防災・減災等強化対策や、さらなる緊急経済・雇用対策のほか、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を加速化するための事業など、総額102億1,800万円の補正予算を可決しました。

### 主な事業内容

- 防災・減災等強化対策 24億9,200万円  
緊急輸送道路、交通安全施設等の整備、崩壊した山腹斜面の復旧 など
- 緊急経済・雇用対策 7億8,700万円  
就職先が決まらないまま大学・高等学校等を卒業した人を対象とした就業体験の実施、社会福祉施設の整備促進、介護人材等の確保 など
- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化 600万円  
地域還元型再生可能エネルギーの導入(再生可能エネルギーの普及拡大と売電収益を活用した地域還元を行うため、メガソーラー発電事業を行う事業体を設立)、医師の育成・確保 など
- その他 69億3,300万円  
国の経済対策に伴う各種基金の積み立て(広島県安心こども基金など4基金)

### 警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例を可決

広島市佐伯区に新設する警察署の名称、位置及び管轄区域などを定めた条例改正案を可決しました。

新設警察署の名称	位置	管轄区域	開庁日
広島県佐伯警察署	広島市佐伯区倉重一丁目	広島市佐伯区	平成25年9月2日

### 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を可決

人事委員会の給与に関する勧告等を考慮して、職員の自宅に係る住居手当及び給与構造改革に伴う経過措置を廃止する条例改正案を可決しました。

## 十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月六日から十二月十八日までの十三日間の会期で開きました。  
今回の定例会では、平成二十四年度広島県一般会計補正予算「や」警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例、「産業競争力の維持・強化を図るための対策の充実を求める意見書」など三十七議案について審議を行いました。  
このうち決算特別委員会で継続審査

されることとなった平成二十三年度決算認定等を除いて、いずれも原案のとおり可決、同意並びに承認しました。  
本会議においては、経済・雇用対策、医療・福祉施策、産業・観光振興、農業問題などの県政が直面するさまざまな課題について、九人の議員が一般質問を行いました。  
また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

### 12月定例会日程(平成24年12月6日~12月18日)

12月 6日	本会議 [開会、提案理由説明など]
12月 7日	全員委員会 [提案事項の説明など]
12月10日~12日	本会議 [一般質問など]
12月13日	各常任委員会
12月18日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]



# 県政に関する質問から

本会議では、12月10日・11日・12日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、経済・雇用対策、医療・福祉施策、産業・観光振興、農業問題などの県政が直面するさまざまな課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

12月10日一般質問(要旨)



たかき あきお 議員  
高木昭夫 議員  
自民会議 東広島市

産業競争力の維持・強化への支援

**問** 円高や長引く景気の低迷により、本県が誇る「ものづくり産業」を支える企業経営は厳しい状況に陥っている。今後、外需や円高に左右されないよう、県内企業の産業競争力の維持・強化に向け、さらなる支援策を講じる必要があるが、どのように取り組むのか。

**答** さらなる円高対策や政策減税の実施、深刻な受注低迷が懸念されている造船産業への対策などを国へ強く求めることも、新分野展開等に必要設備投資への助成や中小企業への資金供給強化、新しい技術・設備の導入への助成など、幅広い支援を行う。また、医療関連分野等、より成長性が高い産業へ展開を図る取り組みを進める。

米粉の消費拡大に向けた取り組み

**問** 本県の農地保全や地産地消、食の安全を推進する上でも、米粉の消費拡大に向けて、米粉パンの学校給食への導入支援等に取り組むべきではないか。

**答** 米粉を使った食品の学校給食への導入状況が全体の約1割の学校にとどまっているのは、県内に給食用の米粉パン等を製造する事業者が少ないことが要因と考えられる。このため、生産者団体や食品メーカーなど実需者等で構成する「広島県米粉利用推進連絡協議会」に参画し、米粉のさまざまな用途への普及を進め、米粉の消費拡大に努める。

**用語解説** **米粉**  
製粉技術の向上により、小麦粉の代用としての用途が模索されている。米の消費拡大につながるだけでなく、その食感や栄養価、小麦アレルギー対策などに注目が集まっている。



うちだ つとむ 議員  
内田務 議員  
民主県政会 福山市

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催について

**問** 「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催について、山側トンネル案などからなる広島県の方針を決定したが、いまだ地元住民の理解を得られていない。しかし、この方針に掲げる高潮対策や防災拠点の整備など、生活に密着した事業だけでも実施できるような取り組みが必要だと考えるが、所見を伺う。

**答** 瀬戸内しま博覧会(仮称)の開催は、歴史と伝統を守り続けるためには、この方針を早期に実行することが重要であり、できることから速やかに事業着手したい。具体的な事業推進に当たっては、住民の皆様への理解を求め、福山市にも協力を求めながら進める。

待機児童解消に向けた取り組み

**問** 本県では、来年度までに待機児童数をゼロにするため、六十力所の保育所等を整備してきたが、平成二十四年四月の待機児童数は三百三十五人となっている。目標達成のための課題と、その解消に向けた今後の取り組みを伺う。

**答** 市町と連携し、待機児童数を大きく上回る保育所等の定員増を行ってきたが、保育士が確保できず定員割れが生じたことから、「広島県保育士人材バンク」により保育士の確保に取り組むとともに、幼稚園と保育園の連携や多様な保育サービスの充実を図る。

**用語解説** **広島県保育士人材バンク**  
人材を求める保育所と働く意思のある保育士等の間を取り持つ無料職業紹介所。平成24年7月に県庁内に設置。



まつうら さちお 議員  
松浦幸男 議員  
自民会 尾道市

中国との経済交流について

**問** 尖閣諸島をめぐる日中関係は悪化しており、本県も、四国で開催された「中国西部国際博覧会」への出展が取り止めとなった。知事は、この中国側の対応をどう感じ、また、中国との経済交流のあり様をどう考え、今後どう対応していくのか伺う。

**答** 中国内陸部進出の機会が失われ、極めて残念であるが、四国政府から謝罪の意が示されるところに事業継続の要望があった。また、多くの県内企業が事業展開の意欲を有していることから、本県が設置した現地事務所を活用し、効果的な支援策を展開していく。

**用語解説** **瀬戸内しま博覧会(仮称)**  
瀬戸内海国立公園の指定80周年を記念し、平成26年春から秋にかけて実施予定の博覧会。広島、愛媛両県の島しょ部、沿岸部が一体となっており、瀬戸内海内内外の魅力をPRし、地域振興を図ることを目的とする。

**問** 中国内陸部進出の機会が失われ、極めて残念であるが、四国政府から謝罪の意が示されるところに事業継続の要望があった。また、多くの県内企業が事業展開の意欲を有していることから、本県が設置した現地事務所を活用し、効果的な支援策を展開していく。

12月11日一般質問(要旨)



おぐま りょういち 議員  
尾熊良一 議員  
公明党 福山市

生活交通の確保策について

**問** 複数の市町や他県にまたがる広域的な生活交通を維持するためには、これらを支援する制度の要件緩和等の見直しも必要であると考えますが、今後、どう取り組むのか伺う。

**答** 地域に必要な生活交通を将来にわたって安定的に維持・確保することは重要な課題であるため、各市町が設置した交通会議等に参画して連携を図ることにより、地域の実情や利用実態を踏まえた見直しを不断に行い、持続可能な生活交通体系の構築に取り組む。

発達障害者に対する就業支援

**問** 県内の七つの区域に「障害者就業・生活支援センター」が設置されているが、発達障害者の生活支援や就業支援に有効な訓練ツールをもっと積極的に活用すべきである。発達障害者に対する支援のあり方についてどう考えているのか、現状と今後の取り組みを伺う。

**答** 障害特性等を踏まえた就職活動など、決め細やかな支援が必要と考え、ハローワーク等と連携して、企業への働き掛け等を行っている。今後は、訓練ツール等の検証を行い、同センターを中心とした就労支援機関に働きかけることにより、発達障害者の技能の向上や就業促進に向けて取り組んでいく。

**用語解説** **障害者就業・生活支援センター**  
在職中の障害者が抱える課題に機能的に対応して、雇用、福祉関係と連携し、就業面と生活面の一体的な支援を行う機関。県内の7つの圏域のすべてに設置されている。



いとう まゆみ 議員  
伊藤真由美 議員  
自民会議 安芸郡

広島市東部地区連続立体交差事業

**問** 県と広島市は、財政事情が厳しいことを理由にこの事業の縮小を検討しているが、広島都市圏の交通の円滑化と地域経済の活性化という観点から必要不可欠であるため、縮小することなく事業を推進すべきと考えますが、所見を伺う。

**答** 完成まで長期間にわたる多額の負担が見込まれるため、市と連携し、鉄道高架区間の短縮も一つの案として交通の円滑化や市街地の一体性の確保の観点で実現可能な見直し案を検討している。関係機関や住民の理解を得ながら早期に事業が実現するよう取り組む。

**用語解説** **広島市東部地区連続立体交差事業**  
広島市東部、府中町、海田町における踏切遮断による慢性的な交通渋滞等を解消する計6.3km区間を20力所の踏切を撤去して高架化する事業。事業費は約960億円。

**問** 国の交付金を財源とする緊急雇用対策が来年度に終了するが、費用対効果の面で事業の有効性に疑問がある。これまでの成果と課題をどのように認識し、来年度はどのように取り組むのか。また、事業終了後の雇用対策についての考え方を伺う。



てんま よしのり 議員  
天満祥典 議員  
自民会議 三原市・世羅郡

空港周辺地域の新たな振興計画

**問** 「臨空都市圏プラン」や、新広島空港臨空タウン整備計画」は、策定から約二十年が経過し、社会経済情勢も大きく変化している。広島空港周辺地域の新たな振興計画等を早急に策定し、県を挙げて総合的・計画的な施策を推進する必要があるが、所見を伺う。

**答** 社会情勢の変化等により計画と乖離している産業団地の分譲や未利用地の活用が課題であることから、空港周辺施設の活用促進によるにぎわいの創出など、引き続き、これら課題解決に着手に取り組んでいく。

**用語解説** **新広島空港臨空タウン整備計画**  
広島空港からおおむね半径5km以内を人、物、情報の流通機能を支える空港支援都市として位置づけ、高度な都市機能と豊かな自然を調和させた臨空タウンとして計画的に整備することを旨とする計画。平成5年3月に策定。

**問** 岩国錦帯橋空港の開港に伴い、広島と柳井市の両観光協会が連携・協力して観光客の誘致を推進している。同空港の開港により利用者数の減少が懸念される広島空港でも、関係機関と連携し、利用促進につながる観光企画・商品の創設など、観光施策の充実を図るべきと考えますが、所見を伺う。



12月12日一般質問(要旨)



やました さとし 議員  
山下 智之 議員  
自民会議 廿日市市

国際平和拠点ひろしま構想の取り組み

国際平和と実現のため、この構想を策定し、世界にその輪を広げようとしているが、国際平和への理解が十分とはいえない状況である。構想実現のためには、具体的な目標を設定して取り組む必要があると思うが所見を伺う。

答 構想を具体化する取り組みの方向性を示したガイドラインを平成二十四年十月に策定した。この中で、核兵器廃絶に向け継続したメッセージの発信や平和構築のための人材育成について関係機関と連携して取り組むことなどを目標としており、その達成に向け、具体的な取り組みを着実に進めていく。

「がん対策日本一」への取り組み

「がん対策日本一」を目指すのであれば、普及啓発など検査の働きかけだけでなく、受診率向上に向け、必要に応じて、受診経費や時間への対策に取り組む企業への支援があってもよいと思う。今後、検査を受けやすい環境づくりのためどのような施策を展開するのか。

答 数約一万人が締結した協定や官民協働の推進会議を通じて、実情に応じた取り組みを促進している。今後は、先進的な活動を行う企業を評価し、広く周知することで自主的な取り組みを促進する。また、現在策定中の次期、広島県がん対策推進計画にも盛り込み、動く世代が受診しやすい環境づくりを進めていく。

併設型県立中高一貫教育校の設置

県立広島中・高等学校での成果を踏まえて、幅広い状況にある県立高校の学力をさらに引き上げていくため、来年度策定の「今後の県立高等学校の在り方に関する計画」の中で、併設型中高一貫教育校の県東部・西部・北部への設置を具体化してはどうか。

答 「広島県における今後の高等学校教育の在り方」を検討する協議会において、併設型中高一貫教育校に関するさまざまな意見が出されている。地域から設置要望があることを踏まえ、同協議会が今年度末に行う提言を参考に、計画を策定していきたい。



しば きよし 議員  
民主県政会 東広島市

女性の社会参画を推進する制度

男女がともに、仕事にも子育てにも充実できる環境を整備するため、女性の社会参画を推進する先進的な制度を導入するとともに、県内企業への波及効果を高めるための支援策を講じるべきではないか。

答 男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるため、事業主や男性の意識啓発、女性の継続就業や再就職の支援、待機児童解消に向けた保育所の整備等に取り組んでいる。引き続き、女性の社会参画の推進に向け、幅広く積極的に取り組んでいく。

新たな広域自治体について

今年度取りまとめる「新たな広域自治体の将来像」について、平成二十四年六月定例会で知事は、「道州制に近いもの」と表現しているが、平成十六年に策定した広島県分権改革推進計画における「広島版道州制」とはどのように異なるのか。

答 同計画では、広域連合、都道府県合併、道州制、連邦制に分類した上で、「できるだけ早い時期に自治的道州制を目指すべきである」としている。新たな広域自治体は、これに近いものであるが、道州制という名前を与える適時ではないため、いずれかの時期に必要な、明確な定義を与えた。

広島県版道州制

「広島県分権改革推進計画」の中で、新たな広域自治体の姿として、地方自治体(地方分権型)道州制を目指すことを示している。

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置



ひらね こうすけ 議員  
自民会議 福山市

新たな広域自治体について

今年度取りまとめる「新たな広域自治体の将来像」について、平成二十四年六月定例会で知事は、「道州制に近いもの」と表現しているが、平成十六年に策定した広島県分権改革推進計画における「広島版道州制」とはどのように異なるのか。

答 同計画では、広域連合、都道府県合併、道州制、連邦制に分類した上で、「できるだけ早い時期に自治的道州制を目指すべきである」としている。新たな広域自治体は、これに近いものであるが、道州制という名前を与える適時ではないため、いずれかの時期に必要な、明確な定義を与えた。

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

併設型県立中高一貫教育校の設置

常任委員会の動き

12月13日開催

総務委員会

付託議案の審査結果  
補正予算一件、条例案三件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

国の経済対策に伴う各種基金事業については、これまでの評価を適切に行いながら、継続的な雇用へ結びつけるなど、その効果を最大限発揮させるため、引き続き、必要な予算の確保に向けて、国に要請するとともに、適切な執行体制を構築すること。  
また、緊急雇用対策の実施に当たっては、事業主体となりやすい市町だけではなく、県も主体的に取り組むとともに、長期展望を持った雇用対策を実施すること。  
働く人の適正な賃金水準や労働条件を確保するため、公契約条例の制定を求められているが、現行法制度下では実現が難しいため、当面可能な雇用・労働条件の調査などを検討すること。

生活福祉保健委員会

付託議案及び請願の審査結果  
補正予算二件、条例案十五件  
その他の議決案件五件  
原案可決(全会一致)  
新規付託の請願一件  
継続審査

主な質疑事項

地域還元型再生可能エネルギー導入事業については、より多くの県民が実感できる還元方法を検討するとともに、できるだけ早期に提示し、県民の理解を得ること。  
また、県民参加型の出资方式や太陽光発電の技術革新への活用も検討すること。  
医師育成奨学金事業については、奨学金を受けられる学生がやりがいを持って未永く地域医療を支えていくことができるよう教育内容の充実を図るとともに、引き続き、広島大学ふるさと枠の効果を生かして、県内出身者の増加に努めること。

農林水産委員会

付託議案の審査結果  
補正予算一件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

補正予算による公共事業は、県民の安心安全のため、年度内の早期着工に努めるとともに、今後も必要な予算を確保すること。  
また、適正な工事監理を行うとともに、厳正な検査体制の確立に取り組むこと。  
広島かきの販売促進対策として、首都圏への販路拡大の観点から、おいしい食べ方や時期などを普及啓発するとともに、加工製品の消費拡大にも取り組むこと。  
県農林振興センターの分収造林事業の債務処理に当たり、県民理解を得るため、経営の透明性の確保に取り組むこと。  
また、事業を引き継ぐ本県は、木材生産と販売力の強化などの経営安定化や、担い手育成に取り組むこと。

建設委員会

付託議案の審査結果  
補正予算三件、条例案一件  
その他の議決案件三件  
原案可決並びに承認(賛成多数)

主な質疑事項

公共事業については、防災上重要な社会基盤の整備や高度成長期に整備した施設の適正な維持管理などを最優先課題として、来年度予算等で必要な事業費を十分確保すること。  
新たな県営水道事業を担う予定の新会社は、非公営で選定することで競争性に懸念があることや、出資比率が三十五%で、県がコントロールできないおそれがあることなど、その子会社体制に懸念がある。  
下水汚泥固形燃料化事業については、固形燃料化に必要な施設整備に関する審査だけではなく、廃熱の活用などを含め、将来を見据えた総合的な観点で検討すること。

文教委員会

付託議案及び請願の審査結果  
補正予算一件、条例案一件  
原案可決(全会一致)  
新規付託の請願二件  
不採択

主な質疑事項

市町立学校教職員の給与については、本委員会に審査を付託される条例と、総務委員会に審査を付託される条例の双方が適用されることから、条例改正の際には、その全容について適切に説明すること。  
また、公立学校教職員の給与制度について、適正な運用に努めること。  
教職員の精神疾患等による病休は、児童生徒に多大な影響を与えるとともに、代替教員の配置等により多額の財政負担も伴うことから、スクールカウンセラー等からの意見も参考に、学校現場の実態を把握しつつ、効果的な防止対策に努めること。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案一件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

佐伯警察署の新設に伴う管轄区域の一部変更については、管轄の交番、駐在所が変わることに対し、住民の中に、児童の登下校時のパトロール活動等に不安があることから、変更後も、交番、駐在所間の緊密な連携により、その不安を払拭し、安全・安心な地域づくりに取り組むこと。

緊急雇用対策基金について

緊急雇用対策基金については、未就職卒業生を対象とした就業体験事業を実施しているが、景気の低迷により、雇用情勢はさらに厳しくなると危惧されるため、意欲のある若者が希望する仕事に就き、生きがいを持って働くことができるよう、雇用対策に積極的に取り組むこと。

信号機等の交通安全施設の適正な維持管理

信号機等の交通安全施設の適正な維持管理

信号機等の交通安全施設の適正な維持管理

信号機等の交通安全施設の適正な維持管理

用語解説 ロコモティブシンドローム(運動器症候群) 筋力の低下や関節・脊椎の病変、骨粗しょう症など、運動器の機能が衰え、要介護や寝たきりになってしまう危険性の高い状態。平成22年国民生活基礎調査によると、介護が必要となった原因の約1/4を占めている。

用語解説 がん対策日本一 予防から検診、医療など、がん対策を総合的に進めるとし、死亡率の減少を目指す。がん検診の受診率が低く、がん医療体制の構築などに取り組んでいる。

併設型県立中高一貫教育校の設置 「広島県分権改革推進計画」の中で、新たな広域自治体の姿として、地方自治体(地方分権型)道州制を目指すことを示している。

# 可決された意見書

12月18日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

産業競争力の維持・強化を図るための対策の充実を  
求める意見書

長引く円高に対する是正やデフレの脱却に向けた政策、造船産業に対する新たな政策、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の期限到来後の支援施策などの実施を求めました。

〔全文は、広島県議会ホームページでご覧いただけます。〕

# 特別委員会の動き

## 主な質疑事項

平成24年7月2日に設置した6つの特別委員会では、これまでに次のような審議が行われました。  
(特別委員会は、特定の事項を審査・調査するため、必要に応じて本会議の議決によって設置されます。)

### 人口減少・定着化対策特別委員会

平成24年8月20日開会分  
部局横断体制による過疎地域の振興  
本県独自の若者の社会減対策  
本県へのU・イターン者への定住定着に向けた支援  
都市部と過疎地域における将来の人口推移

平成24年10月10日開会分  
〔参考人意見聴取〕  
澤田定成氏(島根県飯南町 谷自治振興会会長)  
〔意見交換〕  
里山における鳥獣被害及び森林保全等の対策、若い世代の人材の確保など  
県内就職の促進に向けた郷土を愛する心を育む教育  
人口の社会減対策  
子育てのための環境整備  
雇用の受け皿となるような農林水産業の取り組み  
高齢化の進展に伴う医療及び福祉対策  
広島県から海外への移住者

### 行政刷新・分権改革推進特別委員会

平成24年8月23日開会分  
財政健全化に係る計画的な定員管理  
新たな行政需要に対応する多様な人材の確保  
財政健全化に向けた取り組み  
国の出先機関の事務・権限の移譲

平成24年10月12日開会分  
事業レビューについて委員構成、対象施策の選定理由など  
新たな広域自治体のあり方(地方自治体への権限移譲に向けた取り組みなど)  
議会の意見の施策への反映

平成24年12月13日開会分  
県政運営の基本方針(〇一三(案)について)  
県と広島市の連携強化に向けた検討状況

### 産業活性化対策特別委員会

平成24年8月17日開会分  
昨年の特別委員会調査報告に係る取り組み状況  
ひろしまイノベーション推進機構の投資状況等  
地域イノベーション戦略推進会議の検討内容等

平成24年10月19日開会分  
〔参考人意見聴取〕  
黒田清和氏(コベルコ建機株式会社専任顧問)  
江島貴志氏(オーエイチ・ティ株式会社代表取締役社長)  
笠井浩氏(医工連携推進機構専務理事・事務局長)  
〔意見交換〕  
コベルコ建機の海外戦略と将来展望  
オーエイチ・ティの戦略とグローバル展開の課題  
医療機器産業への参入に係る展望  
日中関係の問題解決

### 観光資源活用促進対策特別委員会

平成24年9月28日開会分  
中国における反日デモの影響  
「全力歓迎課」の取り組み  
九州新幹線開通の効果等  
インバウンド対象国や地域に対する取り組み  
としま海道におけるサイクリングロード整備  
中国・韓国・台湾以外のアジア地域等へのロケーション活動  
滞在型・体験型観光の取り組み  
実写映画等のロケ誘致  
人のクロスアップした観光の取り組み  
観光振興に取り組み意義等  
総観光客数を目標数値とする理由  
「瀬戸内 海の道構想」の推進体制  
海フェスタの来場者数等の適切な扱い  
瀬戸内しま博覧会(仮称)について

### 再生可能エネルギー・防災対策特別委員会

平成24年9月14日開会分  
南海トラフの巨大地震による被害想定等  
再生可能エネルギーの普及拡大  
消防団員の確保対策

平成24年12月3日開会分  
メガソーラー発電事業に係る具体的な計画の策定と地元事業者の活用等  
再生可能エネルギーを推進するための数値目標の明確化と最終目標等  
小水力発電の適正な箇所の選定状況等  
木質バイオマス発電の事業化への可能性等  
原子力災害への対応に係る広域避難受け入れと国の方針との整合性  
中央自動車道笹子トンネルの事故

### 地域医療・健康づくり対策特別委員会

平成24年10月1日開会分  
尾道地域医療連携推進特区について  
地域医療再生計画における新プランを含めた事業効果  
府中北市民病院と三原市立  
くい市民病院の今後の体制  
高精度放射線治療センター(仮称)の運営主体、採算性及び県内ニーズへの対応  
医療資源の有効活用(医療資源偏在解消の方策及び広島都市圏の医療機能のあるべき姿)  
がん検診の実態把握等  
患者の実態や居場所の状況把握、認知症高齢者グループホームなどの認知症対策  
医療連携情報ネットワーク整備事業について  
「健康ひろしま21」の目標値の達成状況について

## お知らせ

### 本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。  
午前9時～11時半、午後1時～5時(土・日、祝日等を除く)

### 本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。  
本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。  
受付/午前9時～ 先着順に50名まで

### 委員会の視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のテレビでご覧いただけます。  
受付/委員会開催の1時間前～ 定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

### 点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジター版)」を発行しています。ご希望の方は県議会議務局政策調査課までご連絡ください。

## 広島県議会欧州国連機関等訪問団

本県に広島事務所を設置(平成15年7月)している国際連合訓練調査研究所(ユニタール)本部からの招聘を受け、知事とともにスイス、オーストリアに本部がある国連機関等を訪問しました。

今後の国際貢献について、各機関から示唆に富む意見等をいただくとともに、ユニタールと本県との連携強化について協議しました。



【日程】平成24年10月29日(月)～11月4日(日)  
【主要訪問先】  
・ユニタール本部  
・国際連合欧州本部  
・世界保健機関(WHO)本部  
・国際原子力機関(IAEA)本部

## 広島県議会の広報

広島県議会では、本紙「ひろしま県議会だより」のほかに、広報番組「ひろしま県議会ダイジェスト」やホームページにより、定例会の様子が議会の最新情報をお届けしていますので、ぜひご覧ください。

### ひろしま県議会ダイジェスト

30分のテレビ番組として、定例会における一般(代表)質問の様態などについて、コメンテーターや記者による解説を交えながら、わかりやすくお伝えしています。  
放送終了後は、県議会ホームページで、最新のものをご覧いただけます。



【次回の放送スケジュール】  
放送局: 広島ホームテレビ  
2月 定例会 平成25年3月23日(土) 午前10時15分～  
放送日は、定例会の日程により、変更となる可能性があります。

### 広島県議会ホームページ

ホームページでは、県議会のしくみや議員の紹介、委員会の開催日程や活動状況のほか、本会議や委員会の議事録などを掲載しています。  
また、本会議等のインターネット中継(生・録画)や「ひろしま県議会ダイジェスト」の録画もご覧いただけます。



ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索

## 表彰

在職25年以上の功績を称え、次の議員が表彰されました。

永年在職議員表彰受賞者

宇田 伸 福山市/自民会議

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

特別功労者(議長在職年数5年以上)

林 正夫 広島市中区/自民会議

25年表彰受賞者

松浦 幸男 尾道市/自民

山木 靖雄 広島市西区/自民会議

城戸 常太 呉市/自民党広志会

宇田 伸 福山市/自民会議

15年表彰受賞者

佐々木弘司 広島市安佐南区/自民会議

富永 健三 広島市佐伯区/自民会議

砂原 克規 広島市西区/自民党広志会

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会議務局 政策調査課  
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



### みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を贈らない!  
有権者は政治家に寄附を求めない!  
政治家から有権者への寄附は受け取らない!